

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
(2025年度東京都・教育庁予算案特集) 2025年2月17日 NO.710

2025年度東京都の当初予算（案）子ども・子育てに重点 防災・防犯対策にも

東京都は、1月31日に2025年度の当初予算案を公表しました。一般会計が総額で9兆1580億円、4年連続で過去最大です。子ども・子育て関連施策を重点、防災・防犯対策にも重点的に予算を配分しています。

歳入の8割を占める都税収入が好調 特別会計を含めた17兆8千億円はスイスの国家予算に匹敵する規模

都税収入の根幹をなす法人2税は、製造業や小売業を中心に好調な企業収益を受けて2兆5362億円で、前年度比2347億円（10.2%）増。個人都民税も賃上げなどで1兆2451億円（14.1%増）。

歳出は9兆1580億円 積極財政が目立つ

子育て分野では、無痛分娩の費用助成12億円、保育料無償化の第1子への拡大279億円、18歳以下の都民に月5千円を支給1227億円、私立高の授業料実質無償化600億円、公立小中学校の給食費補助239億円、フリースクールに通う児童らに月2万円助成12億円。

防災分野では、避難所の環境整備・災害時トイレの確保の支援10億円、調整池整備などの治水対策771億円。

脱炭素分野では、賃貸住宅の断熱改修促進199億円、住宅の断熱性向上や太陽光発電導入を支援702億円。

安全・安心分野では、民間病院の支援・高齢者受け入れ態勢確保など321億円、防犯カメラなど機器購入の補助47億円。

共生社会分野では、カスハラ防止対策をした中小企業への奨励金支給など49億円、「シルバーパス」の利用者負担を10月から引き下げ7億円。

2025年度教育庁予算（案）都内区市町村の給食費保護者負担軽減に273億円

歳出予算 令和7年度予算1,047,801百万円 令和6年度予算1,009,413百万円 増減38,388百万円 増減率3.8%の増

歳入予算 令和7年度予算204,386百万円 令和6年度予算174,291百万円 増減30,095百万円 17.3%の増

学校定数 小学校 令和7年度35,222 令和6年度34,831 391増
中学校 令和7年度16,357 令和6年度16,386 29減

高等学校	令和7年度10,599	令和6年度10,551	48増
特別支援学校	令和7年度6,725	令和6年度6,506	219増
合計	令和7年度68,903	令和6年度68,274	629増

学校現場のBPXによる「働き方改革」の抜本的な推進

教員の働き方改革872百万円

1. 公立小・中学校にて、学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託を推進
2. 外部コンサルタントを活用し、各学校の状況に応じ業務改革を支援
3. 都立学校の在校等時間を閲覧できるシステムを構築し、タイムマネジメントを意識した働き方を促進

都立学校の校務のデジタル化

4. 教員がメール・チャット等のアプリケーションを有効活用できるよう、段階的にスマホ等を貸与
5. 教員が負担なく安全に生徒の個人情報を管理できるよう、教務手帳の電子化を検証

システムの共通化

6. 統合型校務支援システムや庶務事務システムの都全域での共通化に向け、区市町村の現行システムの状況等を把握

外部人材の活用

7. 多忙な副校長の支援員や授業準備等のサポートを行うスクール・サポート・スタッフ、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を引き続き促進
8. 都立及び公立中学校における部活動指導員の配置を拡大
9. 民間事業者と連携した学校のサポート人材の確保・育成、学校と外部人材のマッチングに向けたAIの活用等、TEPROの機能を強化

学校の対応力の強化

10. 教育分野に詳しい弁護士と学校経験が豊富なTEPRO相談員が連携し、学校が初期段階から気軽に相談できる仕組みを区市町村へ拡大
11. 都立学校が抱える課題に対して弁護士が伴走型の支援を行う体制構築

優れた教員の養成・確保

12. 都立学校教員に対し、グローバル化を強力に促進するべく、海外大学院等へ派遣する留学プログラムを創設
13. 公立幼稚園及び公立学校の教員に対し、代理返還スキームを活用した奨学金の返還支援を新たに実施

メンタルヘルス

14. 教員休職者等に、休職の初期段階から復職まで心理士等による一貫した伴走型支援を実施し、円滑な復職等を促進

学校給食費の負担軽減27,243百万円

国の方策が講じられるまでの間、都立学校の保護者等が負担する学校給食費について都が負担するとともに、都内区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に向けた取り組みを支援